

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	<p>97年増税時では、7月時点で既に前年の売上を回復していたが、今回は8月を過ぎても既存店ベースで前年同月の売上水準に達していない。</p> <p>弁当・惣菜などの「必需品」消費は増税の影響が小さいものの、嗜好品関係の消費は大きく落ち込んでいる。この傾向はタバコの売上に顕著に見られる。例えば、8月のタバコ売上(消費税抜き)全体は前年比95%と大きく落としているが、低価格帯のもの(400円以下)は、103.7%と逆に売上を伸ばしており、明らかに節約傾向が見られる。これは増税だけの問題ではなく、電気料金やガソリン価格等、生活消費財の値上がり等も全体の消費マインドを押し下げている。</p>
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	<p>北海道における法人向け電気料金の大幅値上げは、昨年度値上げ分と合算すると、30%以上となり、企業の投資意欲を大きく減退させる。また、パートタイマーを多く雇用するサービス産業界においては、採用難に伴う人件費や採用コストの上昇も収益の圧迫要因である。</p> <p>我々食品小売業にとっては、消費税増税のみならず、食品原材料(とりわけ輸入原材料)の高騰、建築コストの上昇等、様々なコストアップ要因が存在するが、小売価格への転嫁は難しいのが現状である。</p>
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	<p>景気回復に向けた取組みについては一定の評価をしたい。しかし、好循環シナリオに関しては、地方においてはやや趣を異にする。例えば、北海道では人口の48%が50歳以上である。「役職定年」を設けている企業もあり、ベースアップの恩恵を受けづらい。65歳までの雇用延長制度の導入に当たって、その給与ファンドを捻出すべく、企業は50歳以上の賃金体系の運用を再構築せざるを得ない企業も多く存在するのではないかと。また、年金のみの生活者も多く、地方においては好循環スキームが実現されにくい体質を内在している。</p> <p>一方、公共料金や灯油の値上げは、こうした層に真っ先に負担を強いることとなり、消費の紐は固くなる傾向にある。</p>
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加		<p>長期金利はかつて無い低いレベルが継続しており、投資意欲は旺盛。将来のマーケット変化に対応しうる新しいビジネスモデルを今のうちに構築していこうと考える革新的な企業であれば、今こそが有望な投資時期である。</p> <p>しかし、多くの中小企業は、将来に備えた転換のチャンスととらえるよりも、少子・高齢化による(地方においては過疎化も)マーケットの縮小を恐れ消極的に考えてしまう傾向があるのではないかと。</p> <p>明日にでも、大幅な人口減少が起きてしまうかのようなメディアの論調は投資意欲を削いでしまう危険性を内包する。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	厚労省の勤労統計調査によれば、7月の給与総額は2.6%の増加となった。本年4月以降、ベースアップ・賞与増の効果により賃金は上昇している。また、パート従業員を中心に採用が困難になっている現実を踏まえると、雇用の拡大も図られていると思われる。しかし、実質賃金指数は引続きマイナスであり、地方・中小企業にけるパート人件費の増加などは、止む無く上げなくてはならない賃金上昇とも言え、企業収益の圧迫要因となっている。
	③個人消費の拡大	No	消費は気分。将来に一定の展望が見えれば拡大するが、現状は、電気料金、ガソリン・灯油価格上昇や輸入原材料の上昇による食品価格の値上げ不安等、賃金が上昇した層においても個人消費の力強さは感じられない。年金受給者比率が高い地域においては、公共料金や医療費負担増による可処分所得の目減りにより、むしろ生活防衛に入らざるを得ない。将来の年金受給額の減少に対する不安感も、消費マインドを押し下げている。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>		<p>経済の好循環が一定の効果を生んでいる地域・業種と、循環モデルが機能しにくい地域・業種とにおいて回答は大きく異なるであろう。少なくとも流通業においては、消費増税の個人消費における影響は大である。また原材料価格や光熱費の上昇によるコストアップ分を価格に転嫁しにくい地域においては、経済の好循環シナリオどおりには事が進みにくい。</p> <p>生産性向上と人材育成については、弊社としては従来から積極的に取り組んでいる。インターンシップの受け入れや異業種からの長期職場研修なども積極的に受け入れている。外部への研修にも、社員を常時送り出しているが、政策実現に向けた取り組みが具体的に進展しているかどうかは分からない。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>①各種規制の緩和は、企業の労働生産性を高めるだけでなく、新たなビジネス分野への積極的進出、非関税障壁の撤廃を含むフリードレード環境の実現は、中小企業においても輸出入意欲の拡大等、様々な好循環シナリオに通じ、ビジネスチャンスの拡大と収益拡大に大きく貢献する。</p> <p>②提言の中にもある通り、エネルギーコストの上昇を抑えることは是非とも必要。</p> <p>③収益の上がっている企業の資金を経済的に好循環させる為にも、法人税減税の早期実現</p>